

1875 1876 1877 1878 1879 1880 1881 1882 1883 1884
1884 1885 1886 1887 1888 1889 1890 1891 1892 1893
1893 1894 1895 1896 1897 1898 1899 1900 1901 1902
1902 1903 1904 1905 1906 1907 1908 1909 1910 1911
1911 1912 1913 1914 1915 1916 1917 1918 1919 1920
1920 1921 1922 1923 1924 1925 1926 1927 1928 1929
1929 1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938
1938 1939 1940 1941 1942 1943 1944 1945 1946 1947
1947 1948 1949 1950 1951 1952 1953 1954 1955 1956
1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965
1965 1966 財務編 1967 1968 1969 1970 1971 1972
1972 1973 1974 1975 1976 1977 1978 1979 1980 1981
1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987 1988 1989 1990
1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999
1999 2000 2001 2002 2003 2004 **2005** 130th Anniversary

Innovation Breeds Invention

東芝 アニュアルレポート 2005年3月期

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015
2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024
2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032
2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040



財務報告

11年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

	2005年	2004年	2003年	2002年
売上高	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778	¥5,394,033
売上原価	4,296,572	4,075,336	4,146,460	4,070,130
販売費及び一般管理費(注記1)	1,384,760	1,329,584	1,393,776	1,437,478
営業利益(損失)(注記2)	154,807	174,586	115,542	(113,575)
税金等調整前当期純利益(損失)	110,567	145,041	53,123	(376,687)
法人税等	55,944	102,237	48,532	(113,915)
当期純利益(損失)	46,041	28,825	18,503	(254,017)
1株当たり				
当期純利益(損失)(注記3)				
—基本的	¥14.32	¥8.96	¥5.75	¥(78.91)
—希薄化後	13.53	8.96	5.75	(78.91)
配当金	5.00	3.00	3.00	—
総資産				
株主資本	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936	¥5,407,782
設備投資額(有形固定資産)	815,507	754,990	571,064	705,314
減価償却費(有形固定資産)	318,394	227,273	230,512	348,235
研究開発費	215,844	223,946	237,888	311,208
従業員数	348,010	336,714	331,494	326,170
従業員数	165,000	161,000	166,000	176,000

- 注記： 1. 2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円、2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。
2. 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
4. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1995年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。
5. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1995年3月期から1997年3月期までの財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。

財務セクションコンテンツ

<u>2</u>	<u>14</u>	<u>16</u>	<u>17</u>	<u>18</u>	<u>19</u>	<u>39</u>
財務報告	連結貸借対照表	連結損益計算書	連結資本勘定 計算書	連結キャッシュ・ フロー計算書	連結財務諸表 注記	監査報告書

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年	1995年
¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	¥4,864,015
4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624	3,435,146
1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053	1,260,053
232,133	100,969	30,483	82,294	197,831	262,567	168,816
188,099	(44,844)	11,218	18,748	125,456	177,749	120,674
96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593	102,965	67,607
96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077	90,388	44,693
¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥ 4.57	¥20.84	¥28.08	¥13.89
29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06	26.85	13.54
10.00	3.00	6.00	10.00	10.00	10.00	10.00
¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205	¥5,743,009	¥5,598,565
1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827	1,384,582	1,255,083
269,545	298,512	375,464	339,584	341,020	308,653	293,823
308,294	329,630	309,836	291,418	252,732	261,985	283,575
327,915	334,398	316,703	322,928	332,555	314,774	302,171
188,000	191,000	198,000	186,000	186,000	186,000	190,000

経営成績

> 連結決算の範囲

当社グループは、2005年3月末現在、当社及び連結子会社339社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が82社、電子デバイス部門が42社、社会インフラ部門が113社、家庭電器部門が53社、その他部門が49社となっています。

また、持分法適用会社は71社です。

連結子会社数については、2004年3月末に比べ20社増加しました。

業績概況

> 売上高の状況

当期のわが国経済は、企業部門が引き続き堅調ななか、民需中心の回復が続いたものの、期後半にはIT（情報技術）関連業界の在庫調整等により、緩やかな調整局面に入りました。

海外の景況は、米国では雇用、設備投資の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ事業では海外展開の拡大、新規事業の開拓、コスト低減、事業の効率化を図り、安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のいずれもが増収となり、連結売上高は前期比2,566億円増加し5兆8,361億円になりました。

> 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2005年	2004年	2003年
日本	¥3,259,853	¥3,399,903	¥3,343,551
アジア	949,208	829,914	837,845
北米	811,641	710,108	860,306
欧州	615,283	517,235	509,620
その他	200,154	122,346	104,456
計	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、8頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本—東芝ファイナンス(株)や芝浦メカトロニクス(株)の連結子会社から持分法適用会社への移行の影響等により、前期から4%減の3兆2,598億円となりました。

アジア—半導体事業の伸長や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合併事業による増収もあり、売上高は前期に比べて14%増の9,492億円となりました。

北米/欧州—パソコン事業が改善したことに加えて、半導体事業が好調だったことや光ディスク装置等の増収により、売上高は北米、欧州それぞれ8,116億円、6,153億円となりました。

その他—中近東における火力プラント物件の増収等により、売上高は前期から64%増の2,002億円となりました。

> 損益の状況

損益面ではデジタルプロダクツ部門は大幅な増益となったものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門は前期を下回りました。この結果、連結営業損益は前期比198億円減少して1,548億円になりましたが、当期の環境対策費用や前期の厚生年金基金代行返上益の一時的影響を除きますと全社及び社会インフラ部門は実質的に増益となっています。

連結税引前当期純損益は前期比344億円減少し1,106億円になりましたが、連結当期純損益は前期比172億円増加して460億円になりました。基本的1株当たり連結当期純損益も前期比5円36銭増加し14円32銭になりました。

＞ 当期の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、期末配当を1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり2円と併せて、年間1株当たり5円とする予定です。なお、配当支払開始日は本年6月6日の予定です。

＞ セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	22,242 (111%)	73 (+311)
電子デバイス	13,072 (102%)	925 (△245)
社会インフラ	17,653 (103%)	486 (△100)
家庭電器	6,610 (104%)	△33 (△ 68)
その他	3,716 (79%)	98 (△ 90)
セグメント間消去	△4,932	△1
合 計	58,361 (105%)	1,548 (△198)

単位：億円、()内 前期比較

デジタルプロダクツ部門—パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は携帯型オーディオプレーヤー向け磁気ディスク装置、液晶テレビ等の売上増や韓国サムスン電子社との光ディスク装置の合併事業による売上増もあって増収となり、流通・事務用機器事業は、海外を中心にデジタル複合機が好調で増収となりました。一方、携帯電話事業は、高機能機種を連続して市場に投入したことにより国内では増収となりましたが、輸出の減少により全体としては横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比2,148億円増加し2兆2,242億円となりました。

損益面では、パソコン事業が大幅に収益改善し、携帯電話事業も黒字となりました。この結果、記憶装置(ストレージデバイス)が市場価格低下の影響を受けて悪化したものの、連結営業損益は前期比311億円増加して73億円と黒字となりました。

電子デバイス部門—半導体事業は、下半期は伸び悩んだものの、上半期のデジタル家電用システムLSI、個別半導体の売上増により増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、下半期にテレビ、モニター向け市場における大幅な価格下落の影響を受けたものの、中小型を中心とした高付加価値製品への注力、海外向け販売拡大施策の推進により増収となりました。ディスプレイ・部品材料事業は大幅な減収となりましたが、これはブラウン管、リチウムイオン電池の生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比236億円増加し1兆3,072億円となりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は好調に推移し、黒字となりました。半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを始めとするメモリが引き続き高水準で推移したものの、下半期に入りデジタル家電の在庫調整等の影響を受け減益となりました。この結果、連結営業損益は925億円となりましたが、前期比では245億円減少しました。

社会インフラ部門—電力・社会システム事業は、産業システムの事業移管の影響があったものの、発電プラントの海外物件の増加等により増収となりました。医用システム事業はマルチスライスCT装置や超音波診断装置が好調で増収となり、社会ネットワークインフラ事業、昇降機事業もそれぞれ増収となりました。ソリューション事業は、受注物件を厳選したこと等により減収となりました。この結果、連結売上高は前期比512億円増加し1兆7,653億円となりました。

損益面では、社会ネットワークインフラ事業、ソリューション事業、医用システム事業が好調でした。一方、不燃性絶縁油(PCB)使用製品等の無害化のための環境対策費用の計上や前期に計上した厚生年金基金代行返上益の影響により、連結営業損益は前期比100億円減少し486億円となりました。

家庭電器部門—連結売上高は、エアコンの増収等により前期比237億円増加の6,610億円になりました。

損益面では、冷蔵庫、洗濯機等の価格低下や材料費の高騰により、連結営業損益は前期比68億円減少し△33億円になりました。

その他部門—連結売上高は東芝ファイナンス(株)、芝浦メカトロニクス(株)等が持分法適用会社に移行したことにより前期比1,011億円減少し3,716億円になりました。

連結営業損益も前期比90億円減少して98億円になりました。

セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

> 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
売上高				
デジタルプロダクト				
外部顧客に対するもの	¥2,156,495	¥1,939,717	¥2,032,736	\$20,154,159
セグメント間取引	67,690	69,678	40,235	632,617
計	2,224,185	2,009,395	2,072,971	20,786,776
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,215,802	1,174,934	1,070,165	11,362,635
セグメント間取引	91,361	108,654	204,278	853,841
計	1,307,163	1,283,588	1,274,443	12,216,476
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	1,707,211	1,654,959	1,722,603	15,955,243
セグメント間取引	58,091	59,177	99,994	542,906
計	1,765,302	1,714,136	1,822,597	16,498,149
家庭電器				
外部顧客に対するもの	642,285	616,807	611,286	6,002,664
セグメント間取引	18,760	20,475	22,314	175,327
計	661,045	637,282	633,600	6,177,991
その他				
外部顧客に対するもの	114,346	193,089	218,988	1,068,654
セグメント間取引	257,276	279,655	272,123	2,404,449
計	371,622	472,744	491,111	3,473,103
セグメント間取引消去	(493,178)	(537,639)	(638,944)	(4,609,140)
連結	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778	\$54,543,355

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
営業利益(損失):				
デジタルプロダクツ	¥ 7,266	¥ (23,810)	¥ 24,828	\$ 67,906
電子デバイス	92,512	117,002	31,853	864,598
社会インフラ	48,581	58,637	39,178	454,028
家庭電器	(3,332)	3,474	4,134	(31,140)
その他	9,863	18,845	15,532	92,178
セグメント間取引消去	(83)	438	17	(776)
連結	¥ 154,807	¥ 174,586	¥ 115,542	\$ 1,446,794
識別可能資産:				
デジタルプロダクツ	¥ 966,105	¥ 872,559	¥ 904,989	\$ 9,029,019
電子デバイス	1,270,970	1,241,464	1,232,392	11,878,224
社会インフラ	1,493,170	1,529,197	1,671,432	13,954,860
家庭電器	390,171	371,850	385,094	3,646,458
その他	515,371	479,399	1,080,738	4,816,551
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(64,375)	(32,269)	(35,709)	(601,635)
連結	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936	\$42,723,477
減価償却費:				
デジタルプロダクツ	¥ 32,559	¥ 35,499	¥ 34,287	\$ 304,290
電子デバイス	132,662	112,466	125,755	1,239,832
社会インフラ	34,588	37,657	42,759	323,252
家庭電器	18,056	18,786	18,732	168,748
その他	23,497	44,423	39,302	219,598
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 241,362	¥ 248,831	¥ 260,835	\$ 2,255,720
減損損失:				
デジタルプロダクツ	¥ —	¥ —	¥ —	\$ —
電子デバイス	1,088	10,018	7,815	10,168
社会インフラ	—	—	—	—
家庭電器	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 1,088	¥ 10,018	¥ 7,815	\$ 10,168
設備投資額:				
デジタルプロダクツ	¥ 36,478	¥ 48,556	¥ 35,090	\$ 340,916
電子デバイス	239,361	136,162	115,664	2,237,019
社会インフラ	36,571	27,629	34,585	341,785
家庭電器	22,024	19,330	21,259	205,832
その他	8,073	23,009	50,219	75,448
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 342,507	¥ 254,686	¥ 256,817	\$ 3,201,000

> 所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005年	2004年	2003年	2005年
売上高：				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,651,995	¥ 3,747,371	¥ 3,773,309	\$ 34,130,795
セグメント間取引	1,363,317	1,188,508	1,169,802	12,741,280
計	5,015,312	4,935,879	4,943,111	46,872,075
アジア				
外部顧客に対するもの	806,794	617,973	563,639	7,540,131
セグメント間取引	548,344	568,220	521,620	5,124,710
計	1,355,138	1,186,193	1,085,259	12,664,841
北米				
外部顧客に対するもの	744,223	667,663	784,683	6,955,355
セグメント間取引	21,067	19,220	20,052	196,888
計	765,290	686,883	804,735	7,152,243
欧州				
外部顧客に対するもの	568,211	488,785	477,870	5,310,383
セグメント間取引	28,706	15,619	13,957	268,281
計	596,917	504,404	491,827	5,578,664
その他				
外部顧客に対するもの	64,916	57,714	56,277	606,691
セグメント間取引	1,292	2,035	1,533	12,075
計	66,208	59,749	57,810	618,766
セグメント間取引消去	(1,962,726)	(1,793,602)	(1,726,964)	(18,343,234)
連結	¥ 5,836,139	¥ 5,579,506	¥ 5,655,778	\$ 54,543,355
営業利益(損失)：				
日本	¥ 112,765	¥ 148,729	¥ 89,780	\$ 1,053,878
アジア	20,485	13,368	24,540	191,449
北米	15,639	6,599	11,722	146,159
欧州	5,105	3,875	(3,197)	47,710
その他	900	756	(286)	8,411
セグメント間取引消去	(87)	1,259	(7,017)	(813)
連結	¥ 154,807	¥ 174,586	¥ 115,542	\$ 1,446,794
識別可能資産：				
日本	¥ 3,577,949	¥ 3,589,596	¥ 4,403,984	\$ 33,438,776
アジア	641,258	513,932	416,726	5,993,065
北米	223,435	180,086	218,782	2,088,178
欧州	204,146	210,935	202,575	1,907,907
その他	29,386	28,111	30,057	274,635
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(104,762)	(60,460)	(33,188)	(979,084)
連結	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	¥ 5,238,936	\$ 42,723,477

研究開発費

当社グループは、「世界No.1技術の創生」と「技術の融合や複合による価値の創出」を基本方針とし、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ事業と電子デバイス事業の連携を一層強化するなど、事業間の融合を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,480億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は次のとおりです。

	(単位:十億円)
デジタルプロダクツセグメント	101.7
電子デバイスセグメント	164.5
社会インフラセグメント	61.7
家庭電器セグメント	19.0
その他	1.1

設備投資

> 設備投資等の概要

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイスセグメントを中心に、全体で3,425億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施しました。

電子デバイスセグメントにおいては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,393億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、当社大分工場のシステムLSI微細化対応設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家及び微細化対応設備等があります。また、進行中のものである、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家及び製造設備等があります。

デジタルプロダクツセグメントにおいては、パソコン・映像関連、磁気ディスク装置等の新製品開発・製造のため、365億円の設備投資を行いました。

社会インフラセグメントにおいては、システム開発・インフラ整備更新等で366億円、家庭電器セグメントにおいては、新機種開発・製造等で220億円、その他では81億円の設備投資を行いました。

> 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。

設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っています。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は3,350億円(無形固定資産含む、発注ベース)です。なお、この投資予定金額には、持分法適用会社を通じて当社が行う一部の投資に係る投資予定金額(452億円)が含まれています。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みです。

財政状態

総資産は、2004年3月末に比べ1,092億円増加し4兆5,714億円となりました。これは、デジタルメディア事業・パソコン事業等での売上増による受取債権が増えたことや半導体事業等での設備投資による有形固定資産の増加が主な要因です。

資本の部の合計は、当期純損益やその他の包括損益累計額等の改善により2004年3月末に比べ605億円増加し8,155億円となりました。

借入金・社債残高は2004年3月末に比べて881億円減少し、1兆1,114億円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは624億円のプラスとなりました。半導体事業等での設備投資の増加などにより前年同期に比べ708億円の減少となっています。

その結果、D/Eレシオは136%となり、2004年3月末に比べて23ポイントの改善となりました。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは3,055億円となり、前期(3,227億円)に比べ172億円減少しました。これは、当期純利益が改善したものの、増収に伴い受取債権に係る事業資金が増加したこと等によるものです。

投資活動により減少したキャッシュは、2,431億円となりました。半導体事業等での設備投資の増加などにより、有形固定資産の取得に伴う支出が増加したため、前期(1,895億円)に比べ536億円の支出増加となりました。

財務活動により減少したキャッシュは、当社においてユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を行ったこと等により、前期(1,327億円)に比べ404億円の支出減少となり923億円となりました。

そのほかにも為替の影響によるキャッシュの増加が56億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(3,193億円)に比べ243億円減少して2,950億円となりました。

> 主な子会社及び関連会社

2005年3月31日現在

(%:持株比率)

子会社:		関連会社:	
日本		日本	
東芝不動産(株)	100	松下東芝映像ディスプレイ(株)	36
東芝コンシューママーケティング(株)	100	東芝セラミックス(株)	41
東芝エレベータ(株)	80	東芝機械(株)	34
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	60		
東芝メディカルシステムズ(株)	100		
東芝プラントシステム(株)	69		
東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)	51		
東芝テック(株)	52		
米国			
東芝アメリカ情報システム社	100		
東芝アメリカ社	100		
中国			
大連東芝テレビジョン社	65		

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域である電機、電子事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社の事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。なお、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2005年3月末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 争訟

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において訴訟等の争訟が提起されています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命ぜられる可能性が皆無ではなく、また争訟の結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらの争訟について当社グループに不利益な決定がなされた場合、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起されていましたが、2005年3月米国カリフォルニア州第一審裁判所において合計で約465百万米ドル(約500億円)の支払いを命じる陪審の評決がありました。当社は、この評決の内容は不当なものであると考えており、今後、当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

(2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は当部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益でカバーし切れず、当社グループ業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との激しい競争にさらされています。また、当部門は消費者の購買動向によって大きく左右され、景気後退による買い控えで需要が落ち込むことがある一方、急激な景気回復等による需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに製品を供給できない可能性もあります。当部門は、常に市場動向を見極めながら事業を遂行していますが、市場動向が急激に変動した場合、製品価格下落や部品価格の高騰が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部ありますが、当該取引先との取引量が減少した場合等は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えた場合や、新商品の立上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合は、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、市場における激しい競争の影響のため、一部製品の価格が急激に下落する場合があります。この価格の急激な下落が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

(5)社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当社業績に影響を与える可能性があります。

(6)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品マップとして取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、最適な時機に最適な新商品を投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

(7)新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなった場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が各地の需要や当社の生産体制に影響を与え、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロやSARS（重症急性呼吸器症候群）等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

(10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集積しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神に所在しています。これらの地区において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等が生じ、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(11)東芝ブランド

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(13)個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(14)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社
2005年及び2004年の各3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 295,003	¥ 319,277	\$ 2,757,037
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	95,207	101,624	889,785
売掛金(注記5)	1,052,288	962,216	9,834,468
貸倒引当金	(26,599)	(27,682)	(248,589)
金融債権、純額(注記5)	—	17,271	—
棚卸資産(注記6)	649,998	629,044	6,074,748
短期繰延税金資産(注記16)	131,144	114,425	1,225,645
前払費用及びその他の流動資産	277,278	236,244	2,591,383
流動資産合計	2,474,319	2,352,419	23,124,477
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記5)	19,090	21,808	178,411
長期金融債権、純額(注記5)	—	29,887	—
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	193,266	191,391	1,806,224
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	194,191	197,901	1,814,869
	406,547	440,987	3,799,504
有形固定資産(注記9、21及び22)：			
土地	169,464	165,255	1,583,776
建物及び構築物	1,064,760	1,070,607	9,951,028
機械装置及びその他の有形固定資産	2,349,258	2,311,773	21,955,682
建設仮勘定	60,547	51,897	565,860
	3,644,029	3,599,532	34,056,346
控除—減価償却累計額	(2,479,846)	(2,481,287)	(23,176,131)
	1,164,183	1,118,245	10,880,215
その他の資産：			
長期繰延税金資産(注記16)	348,713	375,244	3,259,000
その他(注記8及び11)	177,650	175,305	1,660,281
	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 42,723,477

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
流動負債：			
短期借入金(注記9)	¥ 197,765	¥ 306,711	\$ 1,848,271
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び20)	230,285	190,821	2,152,196
支払手形	67,291	81,827	628,888
買掛金	906,248	795,594	8,469,608
未払金及び未払費用(注記26)	349,009	320,640	3,261,766
未払法人税等及びその他の未払税金	46,561	37,029	435,150
前受金	134,326	179,912	1,255,383
その他の流動負債(注記24)	335,358	287,094	3,134,187
流動負債合計	2,266,843	2,199,628	21,185,449
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記9、10及び20)	683,396	701,924	6,386,879
未払退職及び年金費用(注記11)	581,598	601,566	5,435,495
その他の固定負債	79,361	68,293	741,691
	1,344,355	1,371,783	12,564,065
少数株主持分	144,707	135,799	1,352,402
資本(注記18)：			
資本金			
授權株式数—10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2005年3月31日及び			
2004年3月31日現在—3,219,027,165株	274,926	274,926	2,569,402
資本剰余金	285,736	285,736	2,670,430
利益剰余金	511,185	481,227	4,777,430
その他の包括損失累計額	(254,753)	(285,894)	(2,380,869)
自己株式(取得原価)—			
2005年3月31日現在—3,558,726株	(1,587)	—	(14,832)
2004年3月31日現在—2,224,121株	—	(1,005)	—
	815,507	754,990	7,621,561
契約債務及び偶発債務(注記23、24及び25)	¥4,571,412	¥4,462,200	\$42,723,477

連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥5,836,139	¥5,579,506	\$54,543,355
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 2005年3月31日に終了した事業年度 7,992百万円(74,692千米ドル)、 2004年3月31日に終了した事業年度 188,106百万円控除後)(注記11)	4,836	48,945	45,196
受取利息及び配当金	10,564	10,470	98,729
その他の収益(注記4、5、14及び17)	58,156	88,394	543,514
	5,909,695	5,727,315	55,230,794
売上原価及び費用：			
売上原価(注記8、12、21及び26)	4,296,572	4,075,336	40,154,879
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び21)	1,389,596	1,378,529	12,986,878
支払利息	21,749	20,832	203,262
その他の費用(注記4、5、7、14及び15)	91,211	107,577	852,439
	5,799,128	5,582,274	54,197,458
税金等調整前当期純利益	110,567	145,041	1,033,336
法人税等(注記16)：			
当年度分	50,419	50,092	471,206
繰延税金	5,525	52,145	51,635
	55,944	102,237	522,841
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益	54,623	42,804	510,495
少数株主損益	9,247	4,708	86,420
持分法損益調整前当期純利益	45,376	38,096	424,075
持分法による投資損益(注記7)	665	(9,271)	6,215
当期純利益	¥ 46,041	¥ 28,825	\$ 430,290
	単位：円		単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記19)	¥ 14.32	¥ 8.96	\$ 0.134
希薄化後1株当たり当期純利益(注記19)	¥ 13.53	¥ 8.96	\$ 0.126
配当金(注記18)	¥ 5.00	¥ 3.00	\$ 0.047

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2003年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,736	¥462,058	¥(450,775)	¥ (881)	¥571,064
包括利益(損失)：						
当期純利益			28,825			28,825
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				11,189		11,189
外貨換算調整額				(19,701)		(19,701)
最小年金負債調整額(注記11)				170,786		170,786
未実現デリバティブ評価益				2,607		2,607
包括利益						193,706
配当金			(9,656)			(9,656)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(124)	(124)
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	(285,894)	(1,005)	754,990
包括利益(損失)：						
当期純利益			46,041			46,041
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額(注記11)				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損				(922)		(922)
包括利益						77,182
配当金			(16,083)			(16,083)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(582)	(582)
2005年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,736	¥511,185	¥(254,753)	¥(1,587)	¥815,507

単位：千米ドル
(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2004年3月31日現在残高	\$2,569,402	\$2,670,430	\$4,497,449	\$(2,671,907)	\$ (9,393)	\$7,055,981
包括利益(損失)：						
当期純利益			430,290			430,290
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記18)						
未実現有価証券評価益(注記4)				62,187		62,187
外貨換算調整額				97,579		97,579
最小年金負債調整額(注記11)				139,888		139,888
未実現デリバティブ評価損				(8,616)		(8,616)
包括利益						721,328
配当金			(150,309)			(150,309)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(5,439)	(5,439)
2005年3月31日現在残高	\$2,569,402	\$2,670,430	\$4,777,430	\$(2,380,869)	\$(14,832)	\$7,621,561

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2005年	2004年	2005年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 46,041	¥ 28,825	\$ 430,290
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	241,362	248,831	2,255,720
未払退職及び年金費用繰入(戻入)額(退職金支払額差引後)	2,641	(8,001)	24,682
繰延税金	5,525	52,145	51,635
持分法による投資損益	5,816	13,625	54,355
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	7,592	22,557	70,953
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(4,241)	(25,028)	(39,635)
少数株主損益	9,247	4,708	86,420
受取債権の増加	(67,678)	(14,617)	(632,505)
金融債権、純額の(増加)減少	(2,245)	1,949	(20,981)
棚卸資産の増加	(10,107)	(35,852)	(94,458)
その他の流動資産の(増加)減少	(17,695)	5,017	(165,374)
長期受取債権の減少	3,928	3,776	36,710
長期金融債権、純額の(増加)減少	(1,682)	64,615	(15,719)
支払債務の増加(減少)	82,427	(21,239)	770,346
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	9,722	(12,493)	90,860
前受金の減少	(51,263)	(47,050)	(479,093)
未払金等の増加	46,143	40,894	431,243
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	305,533	322,662	2,855,449
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却収入	42,094	39,908	393,402
投資有価証券の売却収入	34,138	53,469	319,047
有形固定資産の購入	(271,635)	(199,127)	(2,538,645)
投資有価証券の購入	(12,397)	(53,170)	(115,860)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(7,051)	20,570	(65,897)
その他の資産等の増加	(28,255)	(51,116)	(264,066)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(243,106)	(189,466)	(2,272,019)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	251,563	338,222	2,351,056
長期借入金の返済	(211,280)	(371,554)	(1,974,579)
短期借入金の減少	(105,416)	(63,389)	(985,196)
配当金の支払	(17,104)	(11,720)	(159,851)
子会社の株式発行による収入	—	14,366	—
子会社普通株式買戻しによる支出	(634)	(1,182)	(5,925)
子会社優先株式償還による支出	—	(35,000)	—
自己株式の取得、純額	(586)	(195)	(5,477)
その他	(8,867)	(2,281)	(82,869)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(92,324)	(132,733)	(862,841)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,623	(8,284)	52,551
現金及び現金同等物純減少額	(24,274)	(7,821)	(226,860)
現金及び現金同等物期首残高	319,277	327,098	2,983,897
現金及び現金同等物期末残高	¥ 295,003	¥ 319,277	\$ 2,757,037
補足情報：(注記27)			
年間支払額—			
利息	¥ 21,761	¥ 27,852	\$ 203,374
法人税等	¥ 38,539	¥ 58,496	\$ 360,178

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

1. 事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいる。2005年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約35%を占め最も大きかった。次いで社会インフラによる売上が約28%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の56%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約

＜財務諸表の作成＞(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

＜連結の方針及び関連会社に対する投資＞連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理している。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

＜見積りの使用＞連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定、及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識している。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

＜現金同等物＞取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

＜外貨換算＞現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めている。

＜貸倒引当金＞受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

＜投資有価証券及びその他の投資＞当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

＜棚卸資産＞原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

＜有形固定資産＞有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

＞ **長期性資産の減損**—営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

＞ **営業権及びその他の無形資産**—2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」(以下「基準書第141号」という。)及び米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」(以下「基準書第142号」という。)が発行された。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求している。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求される無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示している。基準書第142号は、営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求している。耐用年数が明らかな無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求している。

＞ **環境負債**—環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されている。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整される。その将来義務に係る費用は現在価値に割引していない。

＞ **法人税等**—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

＞ **未払退職及び年金費用**—当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

＞ **資本剰余金**—日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

＞ **連結子会社による株式の発行**—連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上している。

＞ **1株当たり当期純利益**—基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算される。

＞ **収益の認識**—標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上される。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識される。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べている。

➤ **物流費用**—当社の2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ84,136百万円(786,318千米ドル)及び83,329百万円である。

➤ **金融派生商品**—当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記20.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

➤ **債権の譲渡**—当社は一部の売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

➤ **保証**—当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識している。

➤ **最近公表された会計基準**—2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」(以下「基準書第151号」という。)を発行した。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしている。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求している。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求している。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」(以下「基準書第153号」という。)を発行した。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えている。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定している。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になる。当社は、基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しているが、重要な影響はないと考えている。

➤ **組替再表示**—前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2005年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=107円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2005年及び2004年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2005年3月31日現在：				
持分証券	¥53,802	¥57,117	¥920	¥109,999
負債証券	284	0	0	284
	¥54,086	¥57,117	¥920	¥110,283
2004年3月31日現在：				
持分証券	¥49,838	¥43,892	¥258	¥93,472
負債証券	1,420	2	—	1,422
	¥51,258	¥43,894	¥258	¥94,894

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2005年3月31日現在：				
持分証券	\$502,822	\$533,804	\$8,598	\$1,028,028
負債証券	2,654	0	0	2,654
	\$505,476	\$533,804	\$8,598	\$1,030,682

2005年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2005年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2005年3月31日現在：				
1年以内	¥ 40	¥ 40	\$ 374	\$ 374
1年超	244	244	2,280	2,280
	¥284	¥284	\$2,654	\$2,654

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ11,367百万円(106,234千米ドル)及び53,469百万円である。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ4,980百万円(46,542千米ドル)及び28,483百万円であり、同売却総損失は、それぞれ107百万円(1,000千米ドル)及び717百万円である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、4,892百万円(45,720千米ドル)及び5,640百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

2005年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ80,894百万円(756,019千米ドル)及び101,456百万円である。

2005年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は74,222百万円(693,664千米ドル)である。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためである。

5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

		単位：百万円
3月31日現在		2004年
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権総額	¥ 36,788	
未履行費用	(807)	
未実現利益	(691)	
	35,290	
控除-貸倒引当金	(216)	
	35,074	
減算-1年以内に期限の到来する額	(10,817)	
	¥ 24,257	
その他の金融債権	¥ 12,142	
控除-貸倒引当金	(58)	
	12,084	
減算-1年以内に期限の到来する額	(6,454)	
	¥ 5,630	

2005年3月31日に終了した事業年度において、当社は、医療機器を外部の第三者にリースしている連結子会社の株式を売却した。その結果、当該連結子会社は関連会社となり、持分法が適用されることとなった。

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理される。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金、受取手形及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。2005年及び2004年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ41,303百万円(386,009千米ドル)及び21,976百万円である。証券化に関連する損失は、2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,861百万円(17,393千米ドル)及び1,138百万円である。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
新規証券化による収入	¥979,748	¥1,180,141	\$9,156,523
回収サービス業務報酬	514	521	4,804
留保した権益に係る収入	75,788	44,212	708,299
延滞債権及び不適格債権の買戻し	0	172	0

2005年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.15年及び2.76%である。

2005年及び2004年の各3月31日現在並びに2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりである。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2005年	2004年	2005年	2004年	2005年	2004年
売掛金	¥1,236,396	¥1,126,809	¥26,151	¥23,162	¥3,798	¥5,196
受取手形	185,558	186,067	95	61	269	271
リース債権	—	35,074	—	—	—	—
その他の金融債権	—	12,084	—	—	—	—
管理されているポートフォリオの合計	1,421,954	1,360,034	¥26,246	¥23,223	¥4,067	¥5,467
証券化された債権	(255,369)	(227,228)				
債権合計	¥1,166,585	¥1,132,806				

	単位:千米ドル		
	債権の元本	期日を90日以上経過した債権の元本	貸倒額
	3月31日現在		3月31日に終了した事業年度
	2005年		2005年
売掛金	\$11,555,103	\$244,402	\$35,495
受取手形	1,734,187	888	2,514
リース債権	—	—	—
その他の金融債権	—	—	—
管理されているポートフォリオの合計	13,289,290	\$245,290	\$38,009
証券化された債権	(2,386,626)		
債権合計	\$10,902,664		

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
製品	¥262,893	¥270,569	\$2,456,944
仕掛品			
長期契約	81,321	85,857	760,009
その他	197,949	164,933	1,849,991
原材料	107,835	107,685	1,007,804
	¥649,998	¥629,044	\$6,074,748

7. 関連会社に対する投資

2004年3月26日に、当社は、連結子会社の東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)の25,481,000株を外部の金融機関に10,906百万円で売却した。この取引以後、当社はTFCの持分割合(35.0%)に対して持分法を適用している。

取引時におけるTFCの要約財務情報は以下のとおりである。

	単位:百万円
流動資産	¥216,177
有形固定資産を含むその他の資産	246,703
資産合計	¥462,880
流動負債	¥183,850
固定負債	256,091
資本	22,939
負債及び資本合計	¥462,880

2005年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー(株)(50.0%)、松下東芝映像ディスプレイ(株)(35.5%)、(株)トプコン(37.1%)、東芝セラミックス(株)(41.4%)、東芝機械(株)(33.9%)、TFC(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(以下「TMEIC」という。)(50.0%)である。持分法が適用されている関連会社のうち、2005年及び2004年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ58,322百万円(545,065千米ドル)及び56,451百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ106,000百万円(990,654千米ドル)及び97,162百万円である。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
流動資産	¥1,110,233	¥1,022,935	\$10,376,009
有形固定資産を含むその他の資産	866,937	793,102	8,102,215
資産合計	¥1,977,170	¥1,816,037	\$18,478,224
流動負債	¥954,607	¥769,150	\$8,921,561
固定負債	404,432	436,020	3,779,738
資本	618,131	610,867	5,776,925
負債及び資本合計	¥1,977,170	¥1,816,037	\$18,478,224

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
売上高	¥1,619,823	¥1,281,165	\$15,138,533
当期純利益(損失)	5,344	(18,525)	49,944

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
売上高	¥ 99,408	¥105,124	\$ 929,047
仕入高	115,074	96,770	1,075,458
機械装置売却額	1,471	7,239	13,748
受取配当金	8,819	4,354	82,421

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
受取手形及び売掛金	¥ 30,805	¥24,024	\$ 287,897
未収入金	8,751	8,507	81,785
前渡金	225	5,598	2,103
長期貸付金	5,950	2,350	55,607
支払手形及び買掛金	113,606	79,272	1,061,738
未払金	30,035	11,232	280,701
キャピタル・リース債務	46,102	45,706	430,860

8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、基準書第142号に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2005年及び2004年の各3月31日現在において減損は認識していない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりである。

2005年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥ 92,397	¥44,374	¥48,023
技術ライセンス料	47,371	22,632	24,739
その他	8,652	5,657	2,995
合計	¥148,420	¥72,663	75,757
非償却無形資産			3,579
			¥79,336

2004年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥ 82,735	¥40,070	¥42,665
技術ライセンス料	37,398	23,448	13,950
その他	7,789	4,790	2,999
合計	¥127,922	¥68,308	59,614
非償却無形資産			3,292
			¥62,906

2005年3月31日現在:	単位:千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$ 863,523	\$414,710	\$448,813
技術ライセンス料	442,720	211,514	231,206
その他	80,860	52,869	27,991
合計	\$1,387,103	\$679,093	708,010
非償却無形資産			33,448
			\$741,458

2005年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものは技術ライセンス料19,742百万円(184,505千米ドル)である。2005年3月31日に終了した事業年度に取得した技術ライセンス料の加重平均償却期間は約6.2年である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.7年及び約5.4年である。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ25,898百万円(242,037千米ドル)及び23,583百万円である。2005年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥24,456	\$228,561
2007	19,011	177,673
2008	12,661	118,327
2009	8,032	75,065
2010	2,627	24,551

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額である。2005年及び2004年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
期首残高	¥17,702	¥13,628	\$165,439
取得額	2,033	5,265	19,000
外貨換算調整額	514	(1,191)	4,804
期末残高	¥20,249	¥17,702	\$189,243

2005年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属している。

9. 社債、短期及び長期借入金

2005年及び2004年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2005年3月31日現在:加重平均利率2.10% 2004年3月31日現在:加重平均利率0.74%)			
担保附	¥ 354	¥ 1,084	\$ 3,308
無担保	162,876	257,241	1,522,206
コマーシャルペーパー (2004年3月31日現在:加重平均利率0.01%)	—	20,000	—
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2005年3月31日現在:加重平均利率0.10% 2004年3月31日現在:加重平均利率0.12% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付ユーロ建 債務とスワップ)	32,442	28,386	303,196
子会社発行ユーロ建メディアム・ターム・ノート (2005年3月31日現在:利率2.22%)	2,093	—	19,561
	¥197,765	¥306,711	\$1,848,271

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2005年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は319,082百万円(2,982,075千米ドル)であり、この内17,182百万円(160,579千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2005年7月から2006年3月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.08%から0.125%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

2005年及び2004年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2005年3月31日現在:			
返済期限 2005年~2032年、加重平均利率0.69%			
2004年3月31日現在:			
返済期限 2004年~2032年、加重平均利率0.89%)			
担保附	¥ 7,127	¥ 8,994	\$ 66,608
無担保	287,698	324,869	2,688,766
無担保円建社債			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2008年、利率0.40%~3.025%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2008年、利率0.40%~3.025%)	359,230	415,425	3,357,290
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債			
2009年満期0%社債(現転換価額587円)	50,000	—	467,290
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	100,000	—	934,579
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2008年、利率0.47%~2.34%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2008年、利率0%~2.34%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付			
円建債務とスワップ)	8,000	16,000	74,766
子会社発行無担保円建社債			
(2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年、利率1.69%)	—	7,000	—
子会社発行担保附円建社債:			
2004年満期1.825%円建社債	—	300	—
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート			
(2005年3月31日現在:			
償還期限 2005年~2014年、利率0.09%~3.55%、			
2004年3月31日現在:			
償還期限 2004年~2013年、利率0.08%~2.60%、			
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、			
円建またはユーロ建債務とスワップ)	55,524	74,451	518,916
キャピタル・リース債務	46,102	45,706	430,860
	913,681	892,745	8,539,075
減算-1年以内に期限の到来する額	(230,285)	(190,821)	(2,152,196)
	¥ 683,396	¥ 701,924	\$ 6,386,879

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2005年3月31日現在において、有形固定資産16,700百万円(156,075千米ドル)が、社債、短期及び長期借入金の担保に供されている。

2005年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥214,450	\$2,004,206
2007年	134,213	1,254,327
2008年	89,280	834,392
2009年	113,478	1,060,542
2010年	175,110	1,636,542
2011年以降	141,048	1,318,206
	¥867,579	\$8,108,215

10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(467,290千米ドル)(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(934,579千米ドル)(以下「2011年社債」という。)発行した。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の状況の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができる。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整される。

(本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または 2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または 2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2005年3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれている。

11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時までに付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。これらの厚生年金基金制度のうち、2005年3月31日に終了した事業年度に一部の子会社における厚生年金基金が、2004年3月31日に終了した事業年度に東芝厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行した。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されている。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としている。

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥1,290,504	¥1,936,297	\$12,060,785
勤務費用	44,106	45,689	412,206
利息費用	33,134	55,075	309,663
従業員の拠出	2,932	2,869	27,402
制度改定	2,110	(18,403)	19,720
保険数理上の損失	22,024	32,130	205,832
給付額	(69,032)	(91,901)	(645,159)
連結範囲の異動	—	(15,604)	—
代行部分の返還	(29,767)	(654,057)	(278,196)
外貨換算調整額	794	(1,591)	7,420
予測給付債務の期末残高	¥1,296,805	¥1,290,504	\$12,119,673
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 617,832	¥ 844,767	\$ 5,774,131
年金資産の実際運用収益	26,028	122,120	243,252
事業主の拠出	54,223	68,343	506,757
従業員の拠出	2,932	2,869	27,402
給付額	(38,794)	(47,338)	(362,561)
連結範囲の異動	—	(4,449)	—
代行部分の返還	(15,019)	(366,927)	(140,364)
外貨換算調整額	634	(1,553)	5,925
年金資産の公正価値期末残高	¥ 647,836	¥ 617,832	\$ 6,054,542
年金資産を上回る予測給付債務	¥ 648,969	¥ 672,672	\$ 6,065,131
未認識の保険数理上の損失	(499,433)	(515,851)	(4,667,598)
未認識の移行時債務残高	(12,495)	(24,520)	(116,776)
未認識の過去勤務費用	57,737	59,875	539,598
純認識額	¥ 194,778	¥ 192,176	\$ 1,820,355
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
前払年金費用	¥ (2,672)	¥ —	\$ (24,972)
未払退職及び年金費用	581,598	601,566	5,435,495
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(384,148)	(409,390)	(3,590,168)
純認識額	¥ 194,778	¥ 192,176	\$ 1,820,355
累積給付債務期末残高	¥1,229,014	¥1,221,653	\$11,486,112

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 44,106	¥ 45,689	\$ 412,206
予測給付債務に対する利息費用	33,134	55,075	309,663
年金資産の期待収益	(18,637)	(31,052)	(174,178)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	112,383
過去勤務費用償却額	(3,584)	(5,170)	(33,495)
認識された保険数理上の損失	24,894	42,857	232,654
制度清算による損失	7,992	188,106	74,692
期間純退職及び年金費用	¥ 99,930	¥307,530	\$ 933,925

当社は、2004年3月31日に終了した事業年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある持分証券(当社株式及び関連会社株式を除く。)を拠出した。この拠出は、キャッシュ・フローに影響を与えない。拠出時におけるこれらの持分証券の公正価値は、34,426百万円である。

当社は、2006年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に57,435百万円(536,776千米ドル)の拠出を見込んでいる。

予想将来給付額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006年	¥ 57,537	\$ 537,729
2007年	64,494	602,748
2008年	67,298	628,953
2009年	71,762	670,673
2010年	76,438	714,374
2011年～2015年	396,788	3,708,299

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものととして処理することとしている。

一部の子会社は、代行部分に関して2003年10月に将来分支給義務免除の認可、2005年1月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2005年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

また、当社は、代行部分に関して2002年9月に将来分支給義務免除の認可、2003年12月に過去分返上の認可を受けた。さらに、2004年3月に代行部分の給付債務及び日本政府によって算出された年金資産の政府への移転を完了したことにより、代行部分に係るすべての債務から解放された。

その結果、当社は2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ4,836百万円(45,196千米ドル)及び48,945百万円の利益を計上した。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響1,920百万円(17,944千米ドル)(2005年3月31日に終了した事業年度)、50,079百万円(2004年3月31日に終了した事業年度)を除く。)である政府からの補助金は、2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ12,828百万円(119,888千米ドル)及び237,051百万円である。

2005年及び2004年の各3月31日現在における退職給付債務並びに2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりである。

3月31日現在	2005年	2004年
割引率	2.6%	2.7%
昇給率	3.0%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2005年	2004年
割引率	2.7%	3.0%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	1.9%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定している。

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりである。

3月31日現在	2005年	2004年
持分証券	52%	62%
負債証券	26%	28%
生命保険一般勘定	6%	4%
その他	16%	6%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれている。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としている。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資している。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することである。

12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ348,010百万円(3,252,430千米ドル)及び336,714百万円である。

13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ41,494百万円(387,794千米ドル)及び40,156百万円である。

14. 為替換算差損益

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ1,772百万円(16,561千米ドル)(利益)及び2,183百万円(損失)である。

15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、当社は、2005年3月31日に終了した事業年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円(10,168千米ドル)、及び2004年3月31日に終了した事業年度においては、リチウム・イオン二次電池事業の製造用設備10,018百万円の減損損失を計上した。これらの減損損失は連結損益計算書上、その他の費用に計上されている。

16. 法人税等

2004年3月31日に終了した事業年度において、当社は日本における連結納税制度適用の承認を受け、連結納税申告書を提出している。これに伴い2004年3月31日に終了した事業年度において、一時的に2.0%の連結付加税が課されていた。連結付加税及び事業税率の変更の結果、当社の標準実効税率は、2003年3月31日に終了した事業年度の42.1%から2004年3月31日に終了した事業年度は43.9%に、2005年3月31日に終了した事業年度以降は40.7%に変更された。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
計算上の見積税金費用	¥45,001	¥ 63,673	\$420,570
税額の増加(減少):			
受取配当金	9,849	11,245	92,047
損金不算入費用	4,363	6,134	40,776
評価引当金純増加額	8,117	17,114	75,860
海外税率差異	(7,057)	(4,187)	(65,954)
税率変更による影響額	—	3,142	—
その他	(4,329)	5,116	(40,458)
税金費用	¥55,944	¥102,237	\$522,841

2005年及び2004年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 21,565	¥ 22,583	\$ 201,542
未払退職及び年金費用	112,275	107,187	1,049,299
税務上の繰越欠損金	123,788	127,045	1,156,897
最小年金負債調整額	156,348	167,189	1,461,196
未払賞与	42,300	45,214	395,327
減価償却費及び償却費	30,781	38,873	287,673
その他	130,596	116,780	1,220,524
繰延税金資産総額	617,653	624,871	5,772,458
評価引当金	(88,818)	(81,297)	(830,075)
繰延税金資産	¥528,835	¥543,574	\$4,942,383

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	¥ (18,887)	¥ (15,525)	\$ (176,514)
未実現有価証券評価益	(23,410)	(17,312)	(218,785)
退職給付信託への株式抛出售	(17,381)	(17,381)	(162,439)
その他	(13,402)	(13,774)	(125,252)
繰延税金負債	(73,080)	(63,992)	(682,990)
繰延税金資産純額	¥455,755	¥479,582	\$4,259,393

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ7,521百万円(70,290千米ドル)の増加及び15,417百万円の増加である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2005年3月31日現在、法人税分261,910百万円(2,447,757千米ドル)及び地方税分416,757百万円(3,894,925千米ドル)であり、その大部分は2006年から2012年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了する。当社は、2005年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分55,882百万円(522,262千米ドル)及び地方税分22,668百万円(211,850千米ドル)を使用した。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2005年及び2004年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ124,375百万円(1,162,383千米ドル)及び95,908百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

17. 子会社による株式の発行

2004年3月に、東芝サムスン ストレージ・テクノロジー(株)(以下「TSST」という。))は、サムスン電子株式会社に対して普通株式を294株発行し、13,713百万円を受領した。TSSTは、2003年12月に当社の100%子会社として設立され、光ディスク装置の製品開発、製造及び販売を事業としている。この取引の結果、1株当たりの発行価額47百万円が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、6,391百万円の利益を認識した。TSSTの株式発行による利益は、2004年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。この取引により当社の持分割合は51.0%に減少した。

18. 資本の部

> 利益剰余金

2005年及び2004年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ13,980百万円(130,654千米ドル)及び13,122百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。2005年3月31日現在において、利益剰余金は、2005年6月6日以降に支払われる2005年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,646百万円(90,150千米ドル)を含んでいる。

2005年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の14,297百万円(133,617千米ドル)を含んでいる。

> その他の包括損失累計額

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
未実現有価証券評価益：			
期首残高	¥ 26,825	¥ 15,636	\$ 250,701
当年度の変動	6,654	11,189	62,187
期末残高	¥ 33,479	¥ 26,825	\$ 312,888
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (79,290)	¥ (59,589)	\$ (741,028)
当年度の変動	10,441	(19,701)	97,579
期末残高	¥ (68,849)	¥ (79,290)	\$ (643,449)
最小年金負債調整額：			
期首残高	¥(234,283)	¥(405,069)	\$ (2,189,561)
当年度の変動	14,968	170,786	139,888
期末残高	¥(219,315)	¥(234,283)	\$ (2,049,673)
未実現デリバティブ評価益(損失)：			
期首残高	¥ 854	¥ (1,753)	\$ 7,981
当年度の変動	(922)	2,607	(8,616)
期末残高	¥ (68)	¥ 854	\$ (635)
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥(285,894)	¥(450,775)	\$ (2,671,907)
当年度の変動	31,141	164,881	291,038
期末残高	¥(254,753)	¥(285,894)	\$ (2,380,869)

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

2005年3月31日に終了した事業年度：	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 15,989	¥ (6,499)	¥ 9,490
控除-当期純利益への組替修正額	(4,783)	1,947	(2,836)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	(2,191)	10,279
控除-当期純利益への組替修正額	162	—	162
最小年金負債調整額	25,242	(10,274)	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(5,927)	2,411	(3,516)
控除-当期純利益への組替修正額	4,374	(1,780)	2,594
その他の包括利益(損失)	¥ 47,527	¥ (16,386)	¥ 31,141
2004年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 43,367	¥ (17,517)	¥ 25,850
控除-当期純利益への組替修正額	(27,393)	12,732	(14,661)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(20,040)	740	(19,300)
控除-当期純利益への組替修正額	(401)	—	(401)
最小年金負債調整額	301,726	(130,940)	170,786
未実現デリバティブ評価益			
当期発生未実現評価益	2,571	(1,098)	1,473
控除-当期純利益への組替修正額	1,909	(775)	1,134
その他の包括利益(損失)	¥301,739	¥(136,858)	¥164,881

	単位:千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2005年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$149,430	\$(60,738)	\$88,692
控除-当期純利益への組替修正額	(44,701)	18,196	(26,505)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	116,542	(20,477)	96,065
控除-当期純利益への組替修正額	1,514	—	1,514
最小年金負債調整額	235,907	(96,019)	139,888
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(55,392)	22,533	(32,859)
控除-当期純利益への組替修正額	40,878	(16,635)	24,243
その他の包括利益(損失)	\$444,178	\$(153,140)	\$291,038

19. 1株当たり当期純利益

2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
普通株主に帰属する当期純利益	¥46,041	¥28,825	\$430,290
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥46,041	¥28,825	\$430,290

3月31日に終了した事業年度	単位:千株	
	2005年	2004年
加重平均発行済普通株式数	3,216,215	3,216,774
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	186,702	—
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,402,917	3,216,774

3月31日に終了した事業年度	単位:円		単位:米ドル
	2005年	2004年	2005年
基本的1株当たり当期純利益	¥14.32	¥8.96	\$0.134
希薄化後1株当たり当期純利益	13.53	8.96	0.126

20. 金融商品

> (1)金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2005年から2014年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額131百万円(1,224千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2005年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005年	2004年	2005年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥132,673	¥106,413	\$1,239,935
外貨買契約	36,702	22,931	343,009
金利スワップ契約	119,250	170,326	1,114,486
通貨スワップ契約	139,208	116,475	1,301,009
通貨オプション	34,816	51,552	325,383

> (2)金融商品の公正価値

2005年及び2004年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円			
	2005年		2004年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:				
資産:				
長期金融債権、純額	¥ —	¥ —	¥ 5,630	¥ 6,050
負債:				
社債及び長期借入金	(867,579)	(875,132)	(847,039)	(862,081)
金融派生商品:				
先物為替予約	944	944	1,537	1,537
金利スワップ契約	(285)	(285)	(163)	(163)
通貨スワップ契約	1,182	1,182	3,672	3,672
通貨オプション	164	164	459	459

3月31日現在	単位:千米ドル	
	2005年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:		
資産:		
長期金融債権、純額	\$ —	\$ —
負債:		
社債及び長期借入金	(8,108,215)	(8,178,804)
金融派生商品:		
先物為替予約	8,822	8,822
金利スワップ契約	(2,664)	(2,664)
通貨スワップ契約	11,047	11,047
通貨オプション	1,533	1,533

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

21. リース

> 借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借している。2005年及び2004年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ82,174百万円(767,981千米ドル)及び83,889百万円である。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されている。2005年及び2004年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約91,000百万円(850,467千米ドル)及び約87,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約45,000百万円(420,561千米ドル)及び約41,300百万円である。

2005年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2006	¥ 17,648	¥14,996	\$ 164,935	\$140,150
2007	15,261	13,518	142,626	126,336
2008	9,966	7,443	93,140	69,561
2009	5,733	4,727	53,580	44,178
2010	1,533	3,110	14,327	29,065
2011年以降	171	2,999	1,598	28,028
最低リース料支払額合計	50,312	¥46,793	470,206	\$437,318
未履行費用	(2,266)		(21,178)	
利息相当額	(1,944)		(18,168)	
最低リース料支払額の現在価値	46,102		430,860	
減算-1年以内に期限の到来する額	(15,835)		(147,991)	
	¥ 30,267		\$ 282,869	

> 貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸している。2005年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2006	¥ 1,006	\$ 9,402
2007	1,006	9,402
2008	1,000	9,346
2009	877	8,196
2010	839	7,841
2011年以降	7,856	73,420
	¥12,584	\$117,607

22. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしている。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結している。その結果、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円(255,028千ドル)、その他の負債を29,021百万円(271,224千ドル)計上した。また、当社は2004年3月31日現在において、機械装置及びその他の負債を、それぞれ37,988百万円計上した。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していない。

23. 契約債務及び偶発債務

2005年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、37,044百万円(346,206千ドル)である。

2005年3月31日現在において、注記24.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、9,011百万円(84,215千ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

24. 保証

> 非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付している。これらの債務保証は2005年3月31日現在、2005年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2005年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は81,710百万円(763,645千ドル)である。

> 従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。2005年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は25,350百万円(236,916千ドル)である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

> 譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。2005年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は9,170百万円(85,701千ドル)である。

> セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2009年7月までの間に終了する。2005年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は17,265百万円(161,355千ドル)である。

> 受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形、売掛金及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っている。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。2005年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は13,243百万円(123,766千ドル)である。

2005年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

> 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005年	2004年	2005年
期首残高	¥ 19,938	¥ 19,491	\$ 186,336
当期増加額	31,568	23,590	295,028
目的使用による減少額	(27,211)	(21,948)	(254,308)
外貨換算調整額	780	(1,195)	7,290
期末残高	¥ 25,075	¥ 19,938	\$ 234,346

25. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償を請求する訴訟を提起した。2005年3月に、米国カリフォルニア州第一審(サンタクララ郡)裁判所において、陪審より、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対し約50,000百万円(約465百万米ドル)を米国レキサー・メディア社に支払う旨の評決があった。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

26. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられた。2005年3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用として10,156百万円(94,916千米ドル)の環境負債を計上した。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものである。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されている。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正される。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

27. 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

2004年3月31日に終了した事業年度において、(株)東芝及び三菱電機(株)はTMEICを設立した。この取引に関連して、当社は、現金及び現金同等物2,719百万円を含む総額48,549百万円の資産及び32,801百万円の負債を抛出し、TMEICに対する50.0%の持分を取得した。

独立監査人の監査報告書



謝 ERNST & YOUNG SHINNIHON
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

電話 Tel: 03 3503 1191
Fax: 03 3503 1277

株式会社東芝

取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2005年及び2004年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、会社の2005年及び2004年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。

私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2005年5月10日



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は「再生紙」を使用し、
環境にやさしい「植物性大豆油インキ」で印刷しています。